2．主たる事務所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

⑴　主たる事務所の所在地　東京都千代田区有楽町１丁目６番６号

⑵　ディスクロージャー担当部署　総務部総務課及び総務部財務課

⑶　電話番号　03―3502―0396（代表）

3．平成25事業年度事業報告及び平成26事業年度事業計画の概要

事　　項	平成25事業年度実績		平成26事業年度計画	
1．適　　用				
⑴　会　員　数	4		4	
⑵　事　業　所　数	4		4	
⑶　坑　内　員　数	205人		207人	
⑷　坑　外　員　数	77人		77人	
2．給　　付				
⑴　老　齢　年　金				
坑内員老齢年金	7,376人	838,325千円	6,915人	795,278千円
坑外員老齢年金	425人	43,494千円	358人	41,383千円
計	7,801人	881,820千円	7,273人	836,661千円
⑵　一　時　金				
坑内員死亡一時金	2人	550千円	5人	495千円
坑外員死亡一時金	1人	74千円	0人	0千円
計	3人	624千円	5人	495千円
坑内員脱退一時金	3人	1,144千円	4人	1,526千円
坑外員脱退一時金	1人	381千円	0人	0千円
計	4人	1,526千円	4人	1,526千円
⑶　給　付　合　計		883,971千円		838,682千円
3．掛　　金		937千円		746千円

㈱　本表中の金額は千円未満を切捨てしたものであり、個々の積上げ金額はその合計金額と必ずしも一致しない。

4．国からの出資金、補助金等の額（平成26事業年度予算）

国からの出資金、補助金等の額　　なし

5．組織の概要

⑴　役員の氏名、役職及び任期

（平成26年６月30日現在）

氏　名	役　職	任　期		最終官職
		始	終	
中島　太郎	理　事　長	平成14年２月25日	平成27年10月13日	―
佐々木厚広	常務理事	平成23年10月14日	平成27年10月13日	―
菊地　靖則	監　　事	平成22年３月23日	平成27年10月13日	―

⑵　職員数（平成26年３月末定員）

５名

全国商工会連合会平成25事業年度決算等に関する公告

平成26年７月31日

東京都千代田区有楽町一丁目７番１号
全国商工会連合会
会長　石澤　義文

1．主たる事業所の所在地、ディスクロージャー担当部署及びその電話番号

（平成26年７月１日現在）

・所在地　東京都千代田区有楽町一丁目７番１号

・担当部署　総務部総務課

・電話番号　03―6268―0088（総務課直通）

2．組織の概要

⑴　役員（平成26年７月１日現在）

①　定員　会長１人、副会長６人、理事10人以上15人以内及び監事３人

②　役員の氏名、役職

会長：石澤　義文（富山県商工会連合会会長）、副会長：天野　忠正、大久保義海、森田　哲夫、川瀬　重雄、浜田　敦夫、伊東　昭正、専務理事：勝野　龍平（最終官職・経済産業省地域経済産業審議官）、常務理事：後藤　　準、理事：千葉　庄悦、小野木　覺、外山　崇行、中村彰太郎、関戸　昌邦、田上　好道、沖田　康彦、木南　岩男、西本　和馬、村上　友則、松澤　　衛、宮本　博史、末武　栄子、監事：今　　誠康、矢﨑　昭和、森　　義久

③　役員の任期　３年（平成24年６月１日～平成27年５月31日）

⑵　職員数　44人（平成26年７月１日現在）

3．関係会社一覧（平成26年７月１日現在）

該当なし

4．平成25事業年度の事業報告の概要

次の項目を中心に積極的な事業活動を展開した。

①「小規模企業振興基本法」の早期制定等に係る要望強化、②東日本大震災被災地への支援拡充及び原発事故の早期収拾等に関する要望等実施、③「提案型の巡回訪問」を通じた会員サービスの徹底等、④地域コミュニティ維持活動等の強化、まちづくりの支援

5．平成26事業年度の事業計画の概要

次の項目を中心に積極的な事業活動を展開する。

①小規模企業振興基本法に基づく支援施策の強力な推進、②中小・小規模企業の活力再生に向けた支援の強化、③東日本大震災被災地への支援及び原発事故の早期収拾等に関する要望等の実施、④提案型の経営支援・巡回訪問等の会員サービスの徹底及び組織基盤の強化、⑤地域コミュニティ維持・活性化及び「儲かる地域づくり」に向けた取り組み

6．貸借対照表及び収支計算書の概要

貸借対照表の要旨

（平成26年３月31日現在）

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
科　目	金　額	科　目	金　額
流動資産	210	流動負債	182
引当資産	380	引当勘定	380
固定資産	138	残高勘定	138
		次期繰越収支差額	28
合　計	728	合　計	728